

総務企画委員会

○藤澤 和成 ○田中 隆徳
石嶋 巖 小倉ひと美
増淵 慎治 尾木 恵子
堀江 健一 榎戸甲子夫
○委員長 ○副委員長

3月8日に開催された総務企画委員会では、議案8件（補正予算議案1件、条例議案7件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

事前予約のため、スムーズに手続ができる。

問 システムを使用できる時期は。

答 令和5年1月を予定している。

■議案第14号■

筑西市庁舎建設事業基金条例の制定について

問 積立金3億円の根拠は。

答 財政状況により確保できた一般財源を都度、状況を判断しながら積立てていく。

問 なぜ3億円なのか。

答 令和3年度は、市税等の減少を見込んでいたが、法人税を中心に税収が堅調で税収の増加が見込めることや、コロナ禍で歳出が抑制されたため、繰越金などを含め、約21億8千万円の財源確保ができた。さらに、財政調整基金、減債基金に積立てを行うと約3億円の確保ができるため。

福祉文教委員会

○三澤 隆一 ○鈴木 一樹
水柿 美幸 津田 修
真次 洋行 仁平 正巳
三浦 讓 箱守 茂樹
○委員長 ○副委員長

3月9日に開催された福祉文教委員会では、議案7件（地方独立行政法人議案1件、補正予算議案3件、条例議案3件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

今後も救急隊員と連携し、待ち時間の短縮に努めたい。



■議案第7号■

令和3年度筑西市一般会計補正予算（第15号）

◇筑西あけの元気館等複合施設指定管理委託

問 コロナ禍の影響により、臨時休館とした日数は。

答 令和3年4月1日から令和4年2月13日までの期間のうち96日間。

■議案第17号■

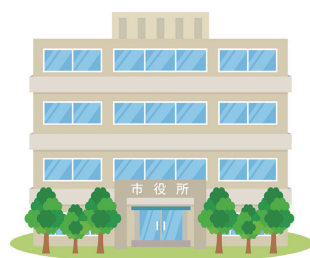
筑西市国民健康保険税条例の一部改正について

問 市民への周知方法は。

答 広報紙及び市ホームページに掲載し、令和4年7月中旬の納税通知書発送までに市民への周知を図っていききたい。

問 賦課限度額の変更は。

答 令和4年度税制改正により、令和3年度の99万円から令和4年度は102万円に変更となる。



◇住民情報システム（住民記録）改修事業

問 来庁せずに転出、転入の手続ができるのか。

答 転出はマイナポータルから手続ができるため、来庁せずに手続が可能。転入は、マイナンバーカードの更新があるため、一度は来庁していただく。ただし、

経済土木委員会

◎保坂 直樹 ○中座 敏和
 國府田喜久男 稲川 新一
 小島 信一 大嶋 茂
 秋山 恵一 赤城 正徳

◎委員長 ○副委員長

3月10日に開催された経済土木委員会では、議案4件（市道路線の廃止等議案2件、補正予算議案1件、条例議案1件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■議案第7号

令和3年度筑西市一般会計補正予算（第15号）

◇担い手確保・経営強化支援事業

問 17経営体とした経緯と地区ごとの数は。

答 市内認定農業者651経営体に対して要望調査を行い、約30件の問合せがあった。事業の取組内容をポイント化し15ポイント以上あったのが17経営体。地区ごとの数は下館7地区8経営体、関城地区2経営体、明野地区4経営体、協和地区3経営体。

◇園場整備事業

問 基盤整備はいつまで続くのか。

答 地元の合意形成が100%となった時点で工事が始まるため、いつまで続くというのは想定できない。

■議案第13号

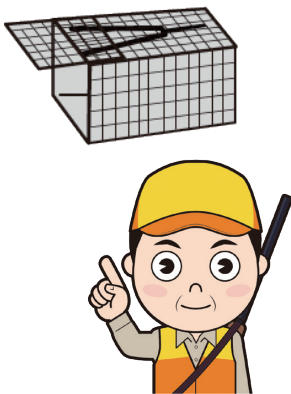
筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

問 年額としている理由は。

答 実施隊員が活動する毎にカウントすることができないため、年額として支払いをしている。

問 鳥獣対策隊員の人数と地区別の人数は。

答 来年度からは34名となり、下館地区13名、関城地区9名、明野地区7名、協和地区4名、職員1名。



議案質疑

第1回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第6号

地方独立行政法人茨城県西部医療機構第2期中期計画の認可について

問 入院患者数、外来患者数が第1期計画より数値が低い理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、現在の状況を基礎として目標を設定した。

◆議案第7号

令和3年度筑西市一般会計補正予算（第15号）

◇消防団員活動用装備品購入事業

問 防毒マスクの単価、購入数、購入先は。

答 1個当たり2,000円から2,500円程度のを想定している。購入数は全団員数の約800個。購入先は競争入札で決定していく。

◇教育情報化整備事業費

問 将来的に教科書は全てデジタル

化になるのか。

答 文部科学省では、全国的な実証実験を実施しており、様々な検証結果を踏まえ、今後、方向性が示されてくると考えている。



◆議案第10号

押印を求める手続等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 押印が必要なものの判断基準は。

答 押印が必要なものは、契約書や請求書といった契約書類のほか、委任状、同意書といった本人の意思であることが押印によって担保されるものとしている。

◆議案第14号

筑西市庁舎建設事業基金条例の制定について

問 基金の目標額は。

答 庁舎整備費用については、おおむね60億円程度を想定しており、基金の目標額は、将来に向けて20億円程度。